



平成23年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	95,046	△1.1	25,524	1.7	21,053	3.9	11,622	△0.1
22年3月期第1四半期	96,104	—	25,096	—	20,271	—	11,635	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	20.00	—
22年3月期第1四半期	20.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,273,716	338,549	26.6	582.70
22年3月期	1,258,769	335,083	26.6	576.74

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 338,549百万円 22年3月期 335,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
23年3月期	—				

3. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期1Q	581,000,000株	22年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	ー株	22年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期1Q	581,000,000株	22年3月期1Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
「参考」.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより、景気の持ち直し傾向が続いているものの、緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢も厳しい水準で推移するなど、依然厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が950億4千6百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益が255億2千4百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益が210億5千3百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は116億2千2百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前年同期比は参考として記載しています。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、有楽町線・副都心線小竹向原駅で駅冷房を開始しました。また、地下冷房未整備駅である有楽町線地下鉄赤塚駅、有楽町線・副都心線千川駅の待合室で冷房を開始しました。さらに、バリアフリー化を進めるため、エレベーターを有楽町線麴町駅等2駅において4基設置し、ワンルート整備に取り組みました。加えて、今後もお客様の声に耳を傾け、積極的にお客様の声にお応えするため、東京メトロお客様センターでのフリーダイヤルサービスを開始しました。

営業面では、株式会社コロプラとのタイアップキャンペーン「東京再発見！食べつくし位置ゲーの旅」を開始し、専用的一天乗車券を発売しました。また、沿線ウォーキング、イベント列車運行、駅コンサート等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、景気低迷等の影響を受け、旅客運輸収入等が減少し、営業収益は844億4千3百万円（前年同期比1.0%減）となった一方、諸経費や人件費の減により営業利益は238億9千8百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

平成22年4月には、東西線原木中山駅高架下にスーパーマーケット「ヤマイチ」をオープンしました。また、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、平成24年4月の開業に向けて、平成21年7月から計画建物の新築工事を進めています。そのほか、既存店舗にてアニバーサリーフェアやサマーセールを行いました。

しかしながら、流通・不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、主として流通事業における店舗の売上減の影響により、営業収益は96億7百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は11億6千8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を有楽町線・副都心線36編成で販売したほか、丸ノ内線2編成、東西線2編成で販売を開始しました。

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、景気の低迷等により広告事業の収入が減少し、営業収益は50億2千9百万円（前年同期比11.6%減）となったものの、それ以上に広告取扱仕入高も減少した結果、営業利益は4億4千3百万円（前年同期比119.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ149億4千6百万円増の1兆2,737億1千6百万円、負債合計は114億8千万円増の9,351億6千6百万円、純資産合計は34億6千6百万円増の3,385億4千9百万円となりました。

資産の部の増加については、平成22年4月に社債の発行による資金調達を実施した結果、有価証券等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部の増加については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いがあった一方、社債が300億円増加したこと等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ274億6千7百万円増加しました。

純資産の部の増加については、主として四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、26.6%（前連結会計年度末比0.0ポイント下落）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ192億8千8百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には426億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、128億1千7百万円（前年同期比23.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益194億9千万円や非資金科目である減価償却費180億8千万円を計上した一方で、未払金の支払い等により営業債務が119億5千8百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、208億3千2百万円（前年同期比17.9%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が3億7百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が211億6千3百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、273億3百万円（前年同期比81.0%増）となりました。これは、社債の発行による収入が298億5千8百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が25億3千2百万円あったこと等によるものです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

この変更に伴い、税金等調整前四半期純利益が1,663百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,663百万円です。

なお、当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,693	17,403
受取手形及び売掛金	1,954	2,450
未収運賃	16,737	18,933
有価証券	12,600	100
商品	197	198
仕掛品	548	534
貯蔵品	3,712	3,452
繰延税金資産	6,194	7,604
その他	27,958	13,358
貸倒引当金	△58	△75
流動資産合計	86,539	63,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	824,883	832,846
機械装置及び運搬具(純額)	123,671	124,545
土地	68,564	68,564
建設仮勘定	33,841	31,543
その他(純額)	7,949	8,647
有形固定資産合計	1,058,910	1,066,146
無形固定資産	89,498	90,379
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,478	29,050
その他	9,293	9,235
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	38,768	38,282
固定資産合計	1,187,177	1,194,808
資産合計	1,273,716	1,258,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533	1,755
1年内返済予定の長期借入金	26,098	26,155
1年内償還予定の社債	40,000	25,000
未払金	21,896	36,087
未払法人税等	7,297	12,884
前受運賃	15,863	13,969
賞与引当金	5,372	9,851
その他	37,849	32,453
流動負債合計	155,910	158,156

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	405,000	390,000
長期借入金	291,364	293,840
退職給付引当金	63,991	64,438
役員退職慰労引当金	268	288
投資損失引当金	2,310	2,310
環境安全対策引当金	1,761	1,761
資産除去債務	1,663	—
その他	12,896	12,891
固定負債合計	779,256	765,529
負債合計	935,166	923,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	218,249	214,760
株主資本合計	338,516	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	55
評価・換算差額等合計	32	55
純資産合計	338,549	335,083
負債純資産合計	1,273,716	1,258,769

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	96,104	95,046
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	61,732	59,961
販売費及び一般管理費	9,275	9,560
営業費合計	71,007	69,522
営業利益	25,096	25,524
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	1	2
受取受託工事事務費	34	25
物品売却益	60	111
受取保険金	21	96
持分法による投資利益	1	—
その他	167	131
営業外収益合計	304	381
営業外費用		
支払利息	4,743	4,661
持分法による投資損失	—	2
その他	385	188
営業外費用合計	5,129	4,853
経常利益	20,271	21,053
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	116	87
投資有価証券割当益	—	175
その他	36	29
特別利益合計	152	291
特別損失		
固定資産圧縮損	124	86
固定資産除却損	7	6
投資有価証券評価損	166	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	—	11
特別損失合計	298	1,854
税金等調整前四半期純利益	20,125	19,490
法人税、住民税及び事業税	6,285	6,870
法人税等調整額	2,204	996
法人税等合計	8,489	7,867
四半期純利益	11,635	11,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,125	19,490
減価償却費	17,964	18,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,703	△4,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257	△446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	4,743	4,661
固定資産除却損	465	551
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	85
持分法による投資損益 (△は益)	△1	2
営業債権の増減額 (△は増加)	6,438	3,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283	△273
営業債務の増減額 (△は減少)	△17,739	△11,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	△549	△1,846
小計	26,906	28,794
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△3,904	△4,010
法人税等の支払額	△12,672	△11,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,347	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,456	△21,163
補助金受入れによる収入	1,478	307
投資有価証券の取得による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	8	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,370	△20,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,904	△2,532
社債の発行による収入	—	29,858
その他	△12	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,082	27,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	19,288
現金及び現金同等物の期首残高	23,855	23,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,915	42,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,125	15,979	96,104	—	96,104
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,746	6,243	10,990	(10,990)	—
計	84,871	22,223	107,094	(10,990)	96,104
営業利益	23,319	1,741	25,061	35	25,096

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要事業

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木
コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,639	9,599	4,807	95,046	—	95,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,803	8	221	4,033	△ 4,033	—
計	84,443	9,607	5,029	99,080	△ 4,033	95,046
セグメント利益	23,898	1,168	443	25,510	14	25,524

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

なお、同会計基準等に基づいた、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントに係る営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は、次表のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,711	9,917	5,476	96,104	—	96,104
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,613	7	215	4,836	△ 4,836	—
計	85,324	9,924	5,691	100,941	△ 4,836	96,104
セグメント利益	23,566	1,309	202	25,078	18	25,096

(注) 1 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	32,414	32,242	△171	△0.5
定期外	42,832	42,790	△41	△0.1
計	75,246	75,033	△213	△0.3
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	335,528	334,957	△571	△0.2
定期外	256,128	256,071	△57	△0.0
計	591,656	591,028	△628	△0.1

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。